

< 海外情勢 >

## 安倍訪中の危険な対中接近

### 米中間選挙は共和党辛勝

藤井 巖 喜 (国際政治学者)

10月下旬の安倍首相の訪中は、著しい対中接近との印象を与えている。

対中警戒論であったはずの安倍首相が進路を変更し、日中友好に舵を切ったかの印象を強くした。これは9月26日の日米首脳会談で決定した対中包囲網路線と著しく矛盾するものである。

10月4日のペンス副大統領演説でアメリカは、ほぼ全面的な対中宣戦布告を行なった。米トランプ政権の対中警戒論の影響を受けて、ヨーロッパ諸国もチャイナとの距離を置き始めている。特にかつて親中傾向が強かった「イギリスとドイツ」の2ヶ国が最近、慎重にチャイナとの距離を置き始めていることは注目に値する。

東ヨーロッパ諸国の中にはチャイナの危険性に未だ覚醒せず、一帯一路構想によってチャイナ・マネーの受け入れを歓迎している向きもあるが、これも早晩、中国共産党の侵略的本質に気が付けば、チャイナに背を向けることになるだろう。パキスタン・マレーシア・ミャンマー、そしてモルジブでもチャイナ警戒論が浮上し、国により濃淡の差はあるものの、チャイナとの関係を見直している時期に、日本一国のみが対中接近を図るとするのは如何にも異常である。

しかも丁度1ヵ月前の9月26日には、安倍首相はトランプ大統領と共同声明を発表し、対中包囲網の構築に同意していたのである。これはどうみても明らかな矛盾である。

#### ■財界の対中傾斜と安倍首相の抵抗

今回、安倍首相の訪中には、500人もの日本の経済人が同行した。今回、日中企業間では、約500件に及ぶ総額180億ドル規模の契約が結ばれたと言われている。安倍首相も表面上は、日中関係は正常な関係に戻ったと発言し、露骨な対立関係が解消に向かったかのような印象を与えている。

しかし10月25日の安倍首相のレセプションでの挨拶を精読すると、言葉は穏やかに「日中平和友好条約締結40周年」を祝賀してはいるものの、肝心なところではチャイナ側に釘をさす発言もあった。

安倍首相は、当日の挨拶の中で次のように語っている。

「今からちょうど40年前、中国の国家指導者として戦後初めて日本を訪問された鄧小平副総理と福田赳夫首相との間で、日中平和友好条約が締結されました。私の父、安倍晋太郎も、当時、官房長官としてこの交渉を支えました。この条約には、日中関係の礎となる重要な原則が定められています。

『恒久的な平和友好関係を発展させる』『すべての紛争を平和的手段により解決する』『覇権を求めない』以来、これらの諸原則は、日中関係を導く羅針盤となってきました。私は、李首相とともに手を携え、この大きな羅針盤を頼りに日中友好の船をできるだけ遠くへ進めていきたいと思えます。」

ここで首相が引用した日中友好三原則は、いずれも現在の中国共産党が裏切っているものばかりである。実際、首相がこの演説を行なった10月25日にもチャイナ海警局の公船4隻は、尖閣諸島の接続水域に侵入している。これらの三原則を踏まえれば、チャイナ側がこれらの原則を侵犯している以上、日本は日中友好を進めようがないのである。

この日の首相演説は、「チャイナが日中友好三原則を侵犯している以上、日本側は友好的な政策を進めることは出来ない」と宣言したに等しい。

首相の日中友好三原則の再確認発言は、まさにチャイナの侵略的外交を強烈に皮肉ったものと言えるだろう。又、首相は、一帯一路への協力という言葉を一貫して拒否し、使わなかった。新興国のインフラ整備における日中間の協力については言及したが、一帯一路に協力するとは一言も言っていないのである。

以上のようなところに中国共産党ばかりではなく、一帯一路の誘惑につられてチャイナに接近している日本の経済人たちへの警告も含まれているのである。

## ■禍根を残した3兆円スワップ協定

しかし今回の安倍訪中で大きく禍根を残したのは、何と言っても3兆4000億円規模に上る人民元と円の通貨スワップ協定である。

米トランプ政権が全力でチャイナ経済を追い込んでいる時に、日本だけが助け舟を出した形となってしまった。米トランプ政権の狙いは、チャイナから米ドルを搾り取ることである。米ドル獲得能力こそチャイナの国力の原泉であり、それがあからこそ軍事的な膨張主義、帝国主義も実現することができたのだ。

トランプ政権はその事を見抜いた上で、チャイナの米ドルを干上がらせる方策をとっている。その時に日本が3兆4000億円もの通貨スワップ協定を結んだこ

とは、アメリカの日本への信頼を損なうものであり、如何なる理由があるにせよ日本の国益を大きく傷つけるものでしかない。恐らく安倍首相としては、自民党総裁3選に協力してくれた党内の二階幹事長や連立与党の公明党といった親中勢力に促されて、この通貨スワップを決定したのであろう。又、財務省内にも根強い親中派が存在するから、彼らがこれを推進したに違いない。

財務省や日銀は、「**今回の通貨スワップは、チャイナに進出した日本企業が緊急時に人民元を調達するのに役立つ**」と説明しているが、全くの欺瞞である。

緊急時に不足するのは現地通貨ではなく外貨、特にドルである。ドルがなくて困るのは、チャイナの金融機関や企業であって、外国企業ではないのだ。

そもそもチャイナに進出した日本企業が、人民元に不足するということはありません。もしそれが有り得るとすれば、中国共産党が意図的に現地日本企業への人民元の融通を政治的に制限しているということであり、それ自体 IMF や WTO のルールの規則に違反する違法行為である。

財務省や日銀の言い訳は全くのウソであり、スワップ協定は明らかに金融危機の際に日本がチャイナを救済するものである。スワップの対象となるのは日本円であると言いながら、その日本円は直ちにドルと交換できるのであり、円を供給することは、即ちドルを供給する事と全く同じなのである。これではトランプ政権からアメリカへの裏切りであると批判されても言い訳が出来ない。

又、日本企業は今回の安倍訪中に合わせて、ハイテク分野での対中協力に更に踏み込む方針である。今後も日本のハイテクノロジーが、引き続きチャイナに盗まれ続けることになるだろう。

この度の日本財界は、事実上、一帯一路構想への積極協力方針を打ち出した。これは日米同盟を破壊し、日本の国益を大きく損なう行動である。

## ■米中間選挙は共和党の辛勝

今回のアメリカの中間選挙の結果を総括してみると、与党であるトランプ共和党の辛勝であったと判断できる。筆者がこの原稿を書いている現在でも、未だに選挙結果は最終的に確定していない。いくつかの激戦州で選挙結果が出ていないのだ。今のところ分かっている数字で言うと、上院は共和党 52 議席・民主党 46 議席（2 議席が未確定）、下院では共和党 198 議席・民主党 227 議席（10 議席が未確定）である。又、今回 30 の州で州知事選挙が行われたが、50 州全体で見ると

「26 州が共和党知事」で「23 州が民主党知事」である。以上のような結果を見ると、トランプの与党共和党は民主党側の攻勢をよく凌いで辛勝したと言えるだろう。下院で多数派をとられたのは、正直言ってトランプ大統領にも痛いところだろう。しかし今回、民主党は初めから上院選での不利を悟り、下院選挙に努力を集中してきた。選挙資金や運動員の配分も、下院重視で行なってきた。

本来、下院選挙は勝ち負けがハッキリしており、議席の増減が激しい選挙である。民主党が勝利したと宣言する為には、本来 50 議席くらいの差をつける必要があった。下院議席は 435 であるから、**民主党 250 議席・共和党 185 議席**くらいであれば、民主党は高らかに大勝を宣言できたろう。

そうすれば 2 年後の大統領選挙で、トランプ大統領の再選を覆す可能性もかなり高くなったといえた。ところが今回の選挙を見ると、このような決定的な大差をつけた勝利とはなりえなかった。逆に共和党サイドとしては、下院選挙で敗北したものの惜敗であり、よく持ちこたえたと言えるだろう。

**上院**は外交政策での優先権があり、チャイナ包囲網などの外交政策に関しては大きな変更はないといえる。**下院**は予算審議において優先権があるので、今後トランプ大統領とすれば、予算絡みの法案の可決で民主党側の抵抗に悩まされることになるだろう。又、民主党下院議員の新しい顔ぶれを見ると、民主党の穏健派ではなく過激リベラル色の強い候補者が多数当選してきている。

今回の選挙では、共和党は実績を前面に出して選挙戦を戦った。その実績とは、何よりも先ず経済が好調であるということだ。**失業率は 3.7%**と 50 年来の**最低を記録**している。黒人失業率もヒスパニックの失業率も史上最低である。

年間の賃金上昇率は **3.1%**で、これも **10 年ぶり**のことである。

これに対して民主党は、反トランプのイデオロギ色一色で選挙戦を戦った。

とにかくトランプが気に食わないから引きずり下ろせという、感情論が前面に出た選挙戦であった。この為、候補者も左派リベラル色の強い **LGBT** 候補などが前面に出る戦いとなった。そういった候補者が多数当選してきた為、恐らく下院は今後、反トランプ政治運動の拠点となってしまいうだろう。

国民生活をよくするような法案を共和党が通そうとしても、これに抵抗して、トランプ攻撃を行なう政治運動ばかりを民主党下院議員は行なうようになるだろう。いくら調べても実体が出てこないロシア・ゲートにしても、民主党はこれを未だ続ける気なのである。予算審議を人質にとった抵抗は、確かにトランプ共和党にとっては頭の痛い問題である。しかしこんなことを 2 年も続ければ、有権者の反発を買うにきまっている。

今回の中間選挙の結果は、長期的・戦略的に見れば、**2020 年**におけるトランプ大統領の再選に大きく道を拓くものである。恐らく民主党は、過激な反トランプ運動に憂き身をやつして自壊してゆくだろう。